



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東  
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	163,850	10.3	5,361	△39.4	6,628	△30.7	4,053	△35.9
2020年3月期第2四半期	148,568	21.1	8,846	1.8	9,560	2.2	6,321	1.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,219百万円(△28.9%) 2020年3月期第2四半期 5,935百万円(△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	26.81	24.14
2020年3月期第2四半期	42.15	38.33

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	225,376	50,758	21.2
2020年3月期	227,965	52,150	21.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 47,725百万円 2020年3月期 49,223百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定であります。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△7.4	9,800	△45.2	11,300	0.6	5,500	44.0	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	152,951,200株	2020年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,842,096株	2020年3月期	1,462,769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	151,164,442株	2020年3月期2Q	149,986,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2023年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により全世界で経済活動が停滞し先行きが不透明な状況が続いており、国内外の人の移動が急減していることや、面会が一部制限され新規営業活動に遅れが生じていることなど、当初計画に大きな影響が生じております。かかる状況を踏まえ、中期経営計画「第三次オリンピック作戦」の期間を、2020年3月期～2023年3月期の4ヵ年から、最終年度を2025年3月期までと6ヵ年に延長することといたします。そして、今期及び来期は、需要の回復に備えつつ、事業のストック化とデジタル化を推進する年と位置付け、磐石な事業基盤の構築に注力してまいります。また、期間を延長するものの、最終年度の目標利益は当初計画の税金等調整前当期純利益355億円を目途とし、2021年3月期本決算発表時にあらかじめ詳細の発表を実施いたします。

当第2四半期連結累計期間は、リロケーション事業において借上社宅管理戸数が増加したほか、前連結会計年度にグループ入りした複数の企業が事業基盤拡大に寄与したことなどから増収となりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、国内外で人の移動が制限されたことから、転居支援や賃貸不動産仲介へのニーズ、また顧客企業による赴任サポートや出張サポートへのニーズが減少し、税金等調整前四半期純利益は前期を下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高	1,638億50百万円	(前年同期比 10.3%増)
営業利益	53億61百万円	(前年同期比 △39.4%減)
税金等調整前四半期純利益	66億88百万円	(前年同期比 △34.0%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	40億53百万円	(前年同期比 △35.9%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、意思決定と業務遂行を迅速かつ効率的にすることを目的に報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいております。

また、2019年6月28日に行われたBGRS Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### ① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人々の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛けております。併せて賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開し、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が増加したことで管理手数料収入が前年同期を上回ったほか、賃貸管理事業においては前連結会計年度に複数の企業がグループ入りしたことから事業基盤が拡大しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等により、海外赴任支援世帯数は前年同期を下回って推移しました。

これらの結果、売上高1,235億19百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益34億9百万円（同26.4%減）となりました。

#### ② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等により、複数の宿泊施設やレジャー施設が営業休止となった影響が残りましたが、会費収入が伸張したことなどから営業利益は前期を上回って推移しました。加えて、関連事業である住まいの駆け付けサービスも好調に推移しました。

これらの結果、売上高101億98百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益41億67百万円（同19.2%増）となりました。

#### ③ 海外戦略事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスや海外赴任に関連する各種データの提供など、グローバル企業で働く人々の移動を支援するとともに、当社グループが世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度にグループ入りしたBGRS Limitedが事業基盤の拡大に貢献した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響により、顧客企業による赴任に関するニーズが減少し、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高251億97百万円（前年同期比61.2%増）、営業損失7億84百万円（前年同期は8億67百万円の営業利益）となりました。

#### ④ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、「Go To トラベルキャンペーン」の後押し等により宿泊予約数が回復したことに加え、販売関連費用をはじめとした費用削減の効果もあり、当事業の営業利益は黒字化しました。

これらの結果、売上高46億91百万円（前年同期比41.1%減）、営業利益45百万円（同97.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して25億89百万円減少し、2,253億76百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して11億97百万円減少し、1,746億17百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して13億91百万円減少し、507億58百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、2020年5月22日に発表した「2020年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

なお、「2020年3月期決算短信」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,052	43,526
受取手形及び売掛金	50,151	39,839
販売用不動産	22,354	21,086
貯蔵品	953	1,011
前渡金	18,409	17,828
その他	12,444	11,458
貸倒引当金	△43	△35
流動資産合計	138,323	134,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,325	16,266
減価償却累計額	△4,590	△4,970
建物(純額)	10,734	11,296
工具、器具及び備品	2,951	2,821
減価償却累計額	△1,984	△2,089
工具、器具及び備品(純額)	967	731
土地	7,768	7,751
その他	4,844	5,348
減価償却累計額	△1,744	△2,122
その他(純額)	3,099	3,225
有形固定資産合計	22,570	23,004
無形固定資産		
のれん	15,756	14,938
顧客関連資産	11,543	10,922
ソフトウェア	5,301	6,054
その他	28	27
無形固定資産合計	32,628	31,943
投資その他の資産		
投資有価証券	13,047	14,609
敷金及び保証金	14,736	14,473
その他	6,743	6,737
貸倒引当金	△176	△181
投資その他の資産合計	34,349	35,638
固定資産合計	89,548	90,587
繰延資産		
社債発行費	15	6
その他	77	67
繰延資産合計	93	74
資産合計	227,965	225,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,741	7,692
短期借入金	19,819	8,887
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,572	25,260
1年内返済予定の長期借入金	9,847	10,027
未払法人税等	3,484	2,619
前受金	21,172	21,892
賞与引当金	1,001	832
その他	22,204	21,531
流動負債合計	111,843	98,743
固定負債		
社債	827	591
長期借入金	49,447	61,239
長期預り敷金	7,349	7,479
その他	6,346	6,562
固定負債合計	63,971	75,873
負債合計	175,815	174,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,722	2,584
利益剰余金	48,644	48,188
自己株式	△2,666	△3,621
株主資本合計	51,368	49,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	33
為替換算調整勘定	△2,103	△2,062
退職給付に係る調整累計額	△56	△63
その他の包括利益累計額合計	△2,145	△2,093
新株予約権	125	190
非支配株主持分	2,801	2,842
純資産合計	52,150	50,758
負債純資産合計	227,965	225,376

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	148,568	163,850
売上原価	124,044	134,576
売上総利益	24,524	29,274
販売費及び一般管理費	15,677	23,912
営業利益	8,846	5,361
営業外収益		
受取利息	320	319
受取配当金	10	30
持分法による投資利益	674	1,043
その他	212	470
営業外収益合計	1,216	1,863
営業外費用		
支払利息	257	238
為替差損	204	234
その他	40	124
営業外費用合計	503	596
経常利益	9,560	6,628
特別利益		
保険解約返戻金	—	104
固定資産売却益	185	16
投資有価証券売却益	418	1
その他	0	7
特別利益合計	604	129
特別損失		
固定資産売却損	13	0
関係会社株式評価損	—	16
その他	15	53
特別損失合計	29	69
税金等調整前四半期純利益	10,135	6,688
法人税、住民税及び事業税	3,340	2,559
法人税等調整額	271	△33
法人税等合計	3,611	2,525
四半期純利益	6,524	4,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	202	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,321	4,053



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,524	4,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	26
為替換算調整勘定	△603	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△24
その他の包括利益合計	△589	56
四半期包括利益	5,935	4,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,734	4,105
非支配株主に係る四半期包括利益	200	114

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,135	6,688
減価償却費	1,164	1,787
のれん償却額	632	677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△166
受取利息及び受取配当金	△330	△349
支払利息	257	238
持分法による投資損益(△は益)	△674	△1,043
投資有価証券売却損益(△は益)	△418	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,049	9,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,066	1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,499	△902
固定資産売却損益(△は益)	△170	△16
保険解約返戻金	—	△104
未払金の増減額(△は減少)	△834	250
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△134	262
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△9	136
その他	407	1,033
小計	7,369	19,170
利息及び配当金の受取額	357	754
利息の支払額	△257	△235
法人税等の支払額	△2,868	△2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600	17,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△1,320
有形固定資産の売却による収入	589	22
ソフトウェアの取得による支出	△667	△1,319
投資有価証券の取得による支出	△108	△1,243
投資有価証券の売却による収入	507	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,463	—
その他	49	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,130	△4,051

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,075	△10,679
長期借入金の返済による支出	△1,796	△5,656
長期借入れによる収入	1,078	17,628
自己株式の取得による支出	△0	△1,439
自己株式の処分による収入	1	326
社債の償還による支出	△300	△435
配当金の支払額	△3,880	△4,391
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△173	△161
その他	△207	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,747	△5,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	1,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198	9,058
現金及び現金同等物の期首残高	27,432	33,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,233	42,549

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	114,286	10,434	15,630	7,967	148,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	59	39	11	181
計	114,357	10,494	15,670	7,978	148,500
セグメント利益又は損失(△)	4,632	3,495	867	1,672	10,667

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	249	148,568	—	148,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	257	△257	—
計	325	148,826	△257	148,568
セグメント利益又は損失(△)	△31	10,636	△1,789	8,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,789百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291百万円、子会社株式の取得関連費用△483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外戦略事業」において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited(旧社名 Brookfield RPS Limited)の株式を取得したため、BGRS Limited及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては12,729百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	123,519	10,198	25,197	4,691	163,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	79	39	15	162
計	123,546	10,278	25,236	4,707	163,768
セグメント利益又は損失(△)	3,409	4,167	△784	45	6,837

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	243	163,850	—	163,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	218	△218	—
計	299	164,068	△218	163,850
セグメント利益又は損失(△)	△85	6,751	△1,389	5,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,389百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、各事業間におけるシナジーとシステム投資などの経営資源配分をより効率的に実施するため、事業セグメントの変更を行いました。更なる権限移譲と責任の明確化及びスピード経営を目的に経営管理体制を再構築するため、第1四半期連結会計期間より再度事業セグメントを変更いたしました。

具体的には、前連結会計年度において「国内リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「赴任支援事業」、「海外事業」、「観光事業」としていた報告セグメント区分を、第1四半期連結会計期間より「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」へ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年6月28日に行われたBGRS Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に11,236百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は21,623百万円から8,893百万円減少し、12,729百万円となりました。

この結果、のれん償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が8百万円増加しております。